

## 第9章

# 介護サービス量の見込み

## 1. 介護サービス見込量の考え方

- 介護サービス量の見込みにあたっては、第7期計画期間のみではなく、中長期的な視点から平成37年度を見据えた基盤整備やサービスの在り方を念頭におく必要がある。
- このため、町村ごとのピーク時を見据えた地域包括ケアシステムの構築を目指し、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、介護サービスの整備のみでなく、自主的な介護予防に地域全体で取り組んでいくことにより、要介護者の発生率や重度化を抑制していくこととする。
- また、地域支援事業は、隠岐4町村が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を目指していくこととする。

## 2. サービス種類ごとのサービスの見込量

### (1) 居宅サービス

#### ① 訪問介護

訪問介護は、介護福祉士等の訪問介護員が要介護者の居宅を訪問して、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話をを行うもので、平成29年度より介護予防訪問介護は新総合事業に移行している。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでいるが、中重度者の利用増加が見込まれることから給付費は増加すると予測している。

#### ● サービス見込量

訪問介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	230,595千円	229,856千円	229,274千円	239,284千円
月平均利用見込者数	231人	229人	223人	229人

## ②訪問看護

訪問看護は、訪問看護ステーションなどの看護師等が、要介護者の居宅を訪問して療養上の世話などを行うものである。

- ・第6期の給付費は増加傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、全体的にほぼ横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は介護の利用者の増加が見込まれることから、給付費も増加すると予測している。

### ●サービス見込量

訪問看護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	30,126千円	29,664千円	30,060千円	32,221千円
月平均利用見込者数	49人	48人	48人	51人
介護予防訪問看護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	453千円	453千円	453千円	453千円
月平均利用見込者数	2人	2人	2人	2人

## ③訪問リハビリテーション

訪問リハビリテーションは、理学療法士や作業療法士等が、要介護の居宅を訪問して、理学療法・作業療法その他必要なリハビリテーションを行うことにより、心身機能の維持回復を図るものである。

- ・第6期の給付費は増加傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、全体的にほぼ横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は介護の利用者の増加が見込まれることから、給付費も増加すると予測している。

### ●サービス見込量

訪問リハビリテーション	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	18,856千円	18,494千円	18,440千円	19,694千円
月平均利用見込者数	57人	56人	56人	60人
介護予防訪問リハビリテーション	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	2,049千円	1,794千円	1,794千円	1,794千円
月平均利用見込者数	8人	7人	7人	7人

#### ④居宅療養管理指導

居宅療養管理指導は、医師、歯科医師、薬剤師、歯科衛生士、管理栄養士、看護師等が通院困難な利用者に対し、心身の状況と環境等を把握し、療養上の管理指導を行うものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

#### ●サービス見込量

居宅療養管理指導	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	3,548千円	3,344千円	3,306千円	3,395千円
月平均利用見込者数	36人	34人	34人	35人
介護予防居宅療養管理指導	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	244千円	244千円	244千円	244千円
月平均利用見込者数	2人	2人	2人	2人

#### ⑤通所介護

通所介護は、在宅の要介護者に通ってきてもらい（送迎し）、入浴・排せつ・食事等の介護、生活等についての相談・助言、健康状態の確認等の日常の世話と機能訓練を提供することで、利用者の社会的孤立感の解消と心身の機能の維持、家族の身体的・精神的負担の軽減を図るものである。

平成28年4月より小規模な通所介護事業所（利用定員18人以下）が地域密着型サービスへ移行しており、また平成29年度からは介護予防通所介護は新総合事業に移行している。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでいるが、中重度者の利用増加が見込まれることから給付費は増加すると予測している。

#### ●サービス見込量

通所介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	227,731千円	224,153千円	221,234千円	229,609千円
月平均利用見込者数	269人	263人	258人	265人

## ⑥通所リハビリテーション

通所リハビリテーションは、在宅の要介護者に通ってきてもらい（送迎し）、理学療法、作業療法等の必要なリハビリテーションを提供することで、利用者の心身の機能の維持回復を図るものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

### ●サービス見込量

通所リハビリテーション	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	54,187千円	53,172千円	52,704千円	54,782千円
月平均利用見込者数	63人	62人	61人	63人
介護予防通所リハビリテーション	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	4,644千円	4,644千円	4,185千円	4,882千円
月平均利用見込者数	13人	13人	12人	14人

## ⑦短期入所生活介護

短期入所生活介護は、一時的に在宅での日常生活に支障がある要介護者を短期間入所させて、入浴・排せつ・食事の介護その他日常生活上の世話と機能訓練を行うことで、利用者の心身の機能の維持と家族の身体的・精神的負担の軽減を図るものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、全体的にほぼ横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は介護の利用者の増加が見込まれることから、給付費も増加すると予測している。

### ●サービス見込量

短期入所生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	175,476千円	177,103千円	179,148千円	191,955千円
月平均利用見込者数	129人	129人	129人	137人
介護予防短期入所生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	1,019千円	675千円	675千円	1,019千円
月平均利用見込者数	3人	2人	2人	3人

### ⑧短期入所療養介護（老健）

短期入所療養介護は、一時的に入所の必要がある要介護者を短期間入所させて、看護・医学的管理下の介護・機能訓練その他必要な医療と日常生活上の世話をを行うことで、療養生活の質の向上と家族の身体的・精神的負担の軽減を図るものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、全体的にほぼ横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでいるが、中重度者の利用増加が見込まれることから給付費は増加すると予測している。

#### ●サービス見込量

短期入所療養介護(老健)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	21,399千円	21,158千円	22,403千円	23,458千円
月平均利用見込者数	16人	16人	17人	17人
介護予防短期入所療養介護(老健)	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	1,544千円	1,544千円	1,544千円	1,544千円
月平均利用見込者数	2人	2人	2人	2人

### ⑨福祉用具貸与

福祉用具貸与は、できるだけ居宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるように、心身の状況や希望・環境をふまえ、適切な福祉用具の選定の援助・取付け・調整等を行い貸与することで、日常生活上の便宜を図り機能訓練に資するとともに、介護者の負担軽減を図るものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は介護の利用者の増加が見込まれることから、給付費も増加すると予測している。

#### ●サービス見込量

福祉用具貸与	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	73,881千円	73,602千円	73,561千円	77,384千円
月平均利用見込者数	347人	342人	338人	351人
介護予防福祉用具貸与	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	15,578千円	15,494千円	15,218千円	16,765千円
月平均利用見込者数	90人	89人	87人	96人

## ⑩福祉用具購入費

福祉用具購入費は、在宅での生活を継続するために福祉用具による住環境の整備を図るものである。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

### ●サービス見込量

福祉用具購入費	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	5,066千円	4,118千円	4,637千円	5,199千円
月平均利用見込者数	10人	8人	9人	10人
介護予防福祉用具購入費	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	1,466千円	1,832千円	1,282千円	1,282千円
月平均利用見込者数	3人	4人	3人	3人

## ⑪住宅改修費

住宅改修費は、在宅での生活を継続するために小規模な住宅改修による住環境の整備を行うものである。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

### ●サービス見込量

住宅改修費	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	7,181千円	7,181千円	7,181千円	7,181千円
月平均利用見込者数	7人	7人	7人	7人
介護予防住宅改修費	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	5,460千円	4,400千円	4,347千円	5,460千円
月平均利用見込者数	5人	4人	4人	5人

## ⑫特定施設入居者生活介護

特定施設入居者生活介護は、養護老人ホーム等の入居者が包括型と外部サービス利用型として介護サービスを利用するものである。

- ・第6期の給付費は増加傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

### ●サービス見込量

特定施設入居者生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	206,535千円	199,262千円	196,774千円	200,920千円
月平均利用見込者数	98人	95人	93人	95人
介護予防特定施設入居者生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成32年度
給付費見込額	6,432千円	7,003千円	7,003千円	8,506千円
月平均利用見込者数	10人	11人	11人	13人

## ⑬介護予防支援・居宅介護支援

介護予防支援・居宅介護支援は、介護支援専門員（ケアマネジャー）が介護サービス計画（ケアプラン）を作成するものである。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

### ●サービス見込量

居宅介護支援	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	111,328千円	109,773千円	107,963千円	111,663千円
月平均利用見込者数	610人	598人	585人	602人
介護予防支援	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	12,057千円	11,897千円	12,109千円	12,909千円
月平均利用見込者数	226人	223人	227人	242人

## (2)地域密着型サービス

### ①定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は要介護高齢者の在宅生活を支えるため、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が密接に連携しながら、定期巡回型訪問と随時の対応を行うものである。隠岐圏域には当該サービス事業者はなく、隠岐圏域外での利用となっている。

- ・第6期の給付費は増加傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

#### ●サービス見込量

定期巡回・随時対応型訪問介護看護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	2,175千円	2,175千円	2,175千円	2,175千円
月平均利用見込者数	1人	1人	1人	1人

### ②夜間対応型訪問介護

夜間対応型訪問介護は要介護者に対して、できるだけ居宅で能力に応じ自立した日常生活を営めるように、夜間に定期的な巡回または随時の通報により、介護福祉士等の訪問介護員が居宅を訪問して、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話、緊急時の対応などを行い、夜間において安心して生活を送ることができるように援助するものである。隠岐圏域には当該サービス事業者はなく、隠岐圏域外での利用となっている。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

#### ●サービス見込量

夜間対応型訪問介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	1,390千円	1,390千円	1,515千円	1,515千円
月平均利用見込者数	1人	1人	1人	1人



### ③地域密着型通所介護

サービス内容は通所介護と同じ。

平成28年4月より小規模な通所介護事業所（利用定員18人以下）が地域密着型サービスへ移行した。（要介護者のみ）

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少は見込まれるが、横ばいになるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでいるが、中重度者の利用増加が見込まれることから給付費は増加すると予測している。

#### ●サービス見込量

地域密着型通所介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	96,152千円	95,104千円	95,601千円	98,027千円
月平均利用見込者数	91人	90人	90人	90人

### ④小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護は、通いを中心として、利用者の様態や希望に応じて、随時訪問や宿泊を組み合わせるサービスを提供することで居宅における生活の継続を支援するものである。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

#### ●サービス見込量

小規模多機能型居宅介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	160,482千円	153,272千円	152,391千円	155,112千円
月平均利用見込者数	93人	89人	88人	88人
介護予防小規模多機能型居宅介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	21,917千円	22,337千円	20,693千円	22,757千円
月平均利用見込者数	34人	35人	33人	36人

### ⑤認知症対応型共同生活介護

認知症対応型共同生活介護は、認知症（急性を除く）の高齢者に対して、共同生活住居で、家庭的な環境と地域住民との交流の下、入浴・排せつ・食事等の介護などの日常生活上の世話と機能訓練を行い、能力に応じ自立した日常生活を営めるようにするものである。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は認定者の減少が見込まれており、全体的に若干の減少になるものと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者を同程度と見込んでおり、給付費も同程度になるものと予測している。

#### ●サービス見込量

認知症対応型共同生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	206,400千円	203,882千円	201,052千円	207,468千円
月平均利用見込者数	71人	70人	69人	71人
介護予防認知症対応型共同生活介護	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	2,436千円	2,436千円	2,436千円	2,436千円
月平均利用見込者数	1人	1人	1人	1人

## (3)施設サービス

### ①介護老人福祉施設

介護老人福祉施設は、身体上・精神上著しい障がいがあるため常時介護を必要とし、在宅介護が困難な要介護者の入浴・排せつ・食事等の介護等の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話を行うものである。

- ・第6期の給付費は年度ごとに多少の増減はあるが、ほぼ横ばいとなっている。
- ・第7期は重度者の増加が見込まれることから、利用者、給付費ともに増加するものと見込んでいる。
- ・平成37年度はさらに重度者の増加が見込まれており、利用者、給付費ともに増加していくものと予測している。

#### ●サービス見込量

介護老人福祉施設	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	849,439千円	853,887千円	867,535千円	900,082千円
月平均利用見込者数	270人	271人	275人	285人

## ②介護老人保健施設

介護老人保健施設は、病状が安定期にある要介護者に対し、看護、医学的管理下での介護、機能訓練等の必要な医療、日常生活上の世話を行うことを目的とし、在宅の生活への復帰を目指してサービスを提供するものである。

- ・第6期の給付費は増加傾向となっている。
- ・第7期は隠岐の島町に1か所ある施設は満床状態が続いており、横ばいで推移していくと見込んでいる。
- ・平成37年度は利用者、給付費ともに増加していくものと予測している。

### ●サービス見込量

介護老人保健施設	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	242,933千円	240,710千円	244,098千円	257,736千円
月平均利用見込者数	75人	74人	75人	79人

## ③介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、療養病床等をもつ病院・診療所の介護保険適用部分に入院する要介護者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理下の介護等の世話、機能訓練等の必要な医療を行うことを目的とした、病状が安定期にある長期療養が必要な人のための医療施設である。

- ・第6期の給付費は減少傾向となっている。
- ・第7期は第6期の実績を基に若干の増加を見込んでいる。
- ・平成37年度は制度改正に伴う介護療養型医療施設の廃止（平成35年度末）が予定されており、その受け皿となる介護医療院として見込んでいる。利用者、給付費については、現状の報酬を基に若干の増加を予想している。

### ●サービス見込量

介護療養型医療施設	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
給付費見込額	13,091千円	17,333千円	17,333千円	21,757千円
月平均利用見込者数	3人	4人	4人	5人

## (4)地域支援事業

○地域支援事業は、被保険者が要介護状態等となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制、在宅医療と介護の連携体制及び認知症高齢者への支援体制の構築等を一体的に推進するものである。

### ●地域支援事業見込量

(単位:千円)

地域支援事業	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成37年度
地域支援事業費見込額	202,676	205,261	207,749	221,966

### ●第7期計画期間の内訳

#### ①町村別

(単位:千円)

区 分	海士町			西ノ島町			知夫村			隠岐の島町		
	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32	H30	H31	H32
介護予防・日常生活支援総合事業	23,707	23,768	23,835	13,927	13,797	13,771	5,829	6,013	6,013	56,388	56,480	56,485
訪問型サービス	4,565	4,626	4,693	2,916	2,889	2,884	1,224	1,224	1,224	8,208	8,195	8,190
訪問介護相当サービス	3,960	3,960	3,960	2,916	2,889	2,884	1,224	1,224	1,224	8,208	8,195	8,190
訪問型サービスA	605	666	733	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通所型サービス	12,000	12,000	12,000	5,340	5,290	5,280	528	528	528	35,419	35,384	35,334
通所介護相当サービス	12,000	12,000	12,000	5,340	5,290	5,280	528	528	528	24,286	24,310	24,291
通所型サービスA	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,658	10,650	10,643
通所型サービスC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	475	424	400
その他生活支援サービス	2,012	2,012	2,012	1,404	1,391	1,388	389	389	389	2,592	2,487	2,485
介護予防ケアマネジメント	2,460	2,460	2,460	1,200	1,189	1,187	636	636	636	6,360	6,430	6,495
審査支払手数料	120	120	120	60	59	59	36	36	36	288	282	282
高額介護予防サービス費相当事業等	60	60	60	36	36	36	0	0	0	144	141	141
一般介護予防事業	2,490	2,490	2,490	2,971	2,943	2,937	3,016	3,200	3,200	3,377	3,561	3,558
包括的支援事業及び任意事業	9,311	9,311	9,311	10,426	10,329	10,309	7,012	7,100	7,100	40,048	42,113	44,246
包括的支援事業	6,750	6,750	6,750	6,886	6,822	6,809	5,495	5,500	5,500	28,868	30,000	31,200
任意事業	2,561	2,561	2,561	3,540	3,507	3,500	1,517	1,600	1,600	11,180	12,113	13,046
包括的支援事業(社会保障充実分)	1,950	1,950	1,950	3,965	3,928	3,921	4,974	4,975	4,975	23,242	23,600	23,936
在宅医療・介護連携推進事業	200	200	200	55	54	54	14	15	15	4,353	4,500	4,600
生活支援体制整備事業	800	800	800	2,309	2,288	2,284	2,507	2,507	2,507	17,924	18,000	18,100
認知症総合支援事業	900	900	900	1,574	1,559	1,556	2,453	2,453	2,453	871	1,000	1,124
地域ケア会議推進事業	50	50	50	27	27	27	0	0	0	94	100	112
合 計	34,968	35,029	35,096	28,318	28,054	28,001	17,815	18,088	18,088	119,678	122,193	124,667

#### ②隠岐広域連合

(単位:千円)

区 分	H30	H31	H32
包括的支援事業及び任意事業	1,348	1,348	1,348
任意事業	1,348	1,348	1,348
包括的支援事業(社会保障充実分)	549	549	549
在宅医療・介護連携推進事業	549	549	549
合 計	1,897	1,897	1,897

### 3. 地域密着型サービスの日常生活圏域別整備目標

○隠岐圏域における施設及び居住系サービスの割合は、全国や島根県の平均より高くなっており、他の保険者に比べ充実しているといえる。

○施設及び居住系サービスの新設については、費用額が大きく、給付費が更に増大し、第1号被保険者が負担する保険料の増額に繋がる。また、現時点においても、介護従事者の人材確保が大変困難な状況となっている。

○よって、第7期においては、認定者の減少も見込んでおり、新たな施設整備は行わないこととする。

#### ●地域密着型サービスの日常生活圏域別整備目標

圏域	認知症対応型通所介護		小規模多機能型居宅介護		認知症対応型共同生活介護		地域密着型通所介護	
	整備数	整備目標	整備数	整備目標	整備数	整備目標	移行数	整備目標
海士圏域	0ヶ所	0	0ヶ所	0	1カ所 (9床)	0	1カ所 (15人)	0
西ノ島圏域	0ヶ所	0	1カ所 (25人)	0	0ヶ所	0	1カ所 (10人)	0
知夫圏域	0ヶ所	0	0ヶ所	0	0ヶ所	0	1カ所 (10人)	0
西郷圏域	0ヶ所	0	1カ所 (25人)	0	2カ所 (27床)	0	0カ所	0
東郷圏域	0ヶ所	0	1カ所 (28人)	0	0ヶ所	0	0カ所	0
磯圏域	0ヶ所	0	1カ所 (25人)	0	0ヶ所	0	1カ所 (10人)	0
中条圏域	0ヶ所	0	1カ所 (25人)	0	1カ所 (9床)	0	0カ所	0
中村・布施圏域	0ヶ所	0	1カ所 (26人)	0	1カ所 (9床)	0	1カ所 (18人)	0
五箇圏域	0ヶ所	0	0ヶ所	0	1カ所 (9床)	0	0カ所	0
都万圏域	0ヶ所	0	0ヶ所	0	1カ所 (9床)	0	1カ所 (10人)	0
合計	0カ所	0	6カ所 (153人)	0	7カ所 (72床)	0	7カ所 (88人)	0

※夜間対応型訪問介護、地域密着型介護老人福祉施設、地域密着型特定施設、定期巡回・随時訪問サービスの整備は行わない。看護小規模多機能型居宅介護の整備については既存施設を活用して柔軟に対応する。

※「整備数」は平成30年1月時点の整備数、「整備目標」は第7期中の整備目標数。